

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(5308)9888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(5308)9888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,054	3,522	15,851
経常利益 (百万円)	294	244	1,268
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	194	153	831
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	183	142	849
純資産額 (百万円)	5,207	5,495	5,436
総資産額 (百万円)	7,467	7,843	8,330
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.42	10.23	54.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	68.5	65.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きも見られ、全般的に穏やかな景気回復を進めております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。また、昨今の依存症対策や射幸性抑制を目的とした業界規制の強化の流れを受け、先行きに不安を感じるホール企業は増加傾向にあり、業界全体で新規出店、店舗リニューアルや新遊技機の積極購入といった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアの積極的な拡販活動や、パチンコホール業界以外の異業種向けサービスであるプリンティング事業の拡大に注力し、収益の底上げを図ってまいりました。また、併行して収益性改善のための固定費抑制にも取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,522百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は244百万円（同24.4%減）、経常利益は244百万円（同17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円（同20.9%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（広告事業）

当第1四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告予算の削減が続いたことに加え、新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少もあり、広告需要は著しく低迷する状況にありました。さらに、新規出店意欲の減退もあり、例年と比較しても、ゴールデンウィーク前における新規出店は極端に少なかったこともあり、大型の新規出店告知需要は極端に減少いたしました。

こうした環境下において、当社グループでは、従来の紙媒体広告からインターネット広告への段階的なシフトによる収益構造の転換を図るべく、自社メディアである「パチ7」やD S P広告「パチアド」を中心としたインターネットメディアの拡販や、異業種向けプリンティング事業の営業強化を推進してまいりました。また、コスト面においては、受注プロセスの抜本的な見直しによる合理化、省力化を進めることで、固定費の抑制に注力いたしました。

これらの取り組みは一定の効果をあげたものの、急激な需要の減少の影響を相殺するには至らず、その結果、売上高は3,482百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は、319百万円（同19.5%減）となりました。

（不動産事業）

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社㈱ランドサポートにおいて、本年2月に新規取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、賃貸物件仲介案件（7百万円）を成約いたしました。

その結果、不動産事業の売上高は20百万円（前年同期比44.0%減）、セグメント利益は11百万円（同32.2%減）となりました。

（その他）

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社Gendai R1 Ltd.における香港飲食事業に加えて、前期よりストレージ事業のテストを行っております。

その結果、売上高は19百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、主として東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として、本年2月にシンガポールに連結子会社GDLH Pte.Ltd.を新設し、事業開始に向けた準備を進めております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,050,000	15,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,050,000	15,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	15,050,000	-	751	-	1,063

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,047,900	150,479	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,050,000	-	-
総株主の議決権	-	150,479	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,374	4,103
受取手形及び売掛金	1,870	1,675
有価証券	290	100
繰延税金資産	17	7
その他	209	97
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,760	5,983
固定資産		
有形固定資産		
土地	521	521
その他(純額)	159	375
有形固定資産合計	681	897
無形固定資産		
のれん	5	4
その他	102	95
無形固定資産合計	107	100
投資その他の資産	781	862
固定資産合計	1,570	1,860
資産合計	8,330	7,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132	956
短期借入金	300	100
1年内返済予定の長期借入金	240	240
未払法人税等	239	45
その他	188	247
流動負債合計	2,100	1,589
固定負債		
長期借入金	760	725
資産除去債務	8	8
その他	24	24
固定負債合計	793	758
負債合計	2,893	2,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,572	3,531
株主資本合計	5,387	5,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	12
為替換算調整勘定	23	15
その他の包括利益累計額合計	40	28
非支配株主持分	9	121
純資産合計	5,436	5,495
負債純資産合計	8,330	7,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,054	3,522
売上原価	3,146	2,704
売上総利益	908	818
販売費及び一般管理費	584	573
営業利益	323	244
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	2	1
営業外収益合計	4	2
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	30	1
その他	1	0
営業外費用合計	33	3
経常利益	294	244
税金等調整前四半期純利益	294	244
法人税、住民税及び事業税	85	77
法人税等調整額	14	12
法人税等合計	99	89
四半期純利益	194	154
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	153

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	194	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	6	7
その他の包括利益合計	11	12
四半期包括利益	183	142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	141
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	13百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	24百万円	21百万円
のれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	235	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式179,800株を88百万円にて取得しました。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	195	13	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,994	36	4,030	24	4,054	-	4,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,994	36	4,030	24	4,054	-	4,054
セグメント利益又は損失 ()	396	17	414	1	412	88	323

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 88百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 88百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,482	20	3,502	19	3,522	-	3,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,482	20	3,502	19	3,522	-	3,522
セグメント利益又は損失 ()	319	11	331	3	327	82	244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業及びストレージ事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 82百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円42銭	10円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	194	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	194	153
普通株式の期中平均株式数(株)	15,675,394	15,050,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年4月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....195百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月30日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月27日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。